

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型		Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)															
市町村名		東松山市		地方交付税種地		1-4		財政健全化等		歳入総額		38,586,320		37,638,554		実質収支比率		7.9		6.5															
								×		歳出総額		36,815,904		35,862,086		経常収支比率		94.6		94.8															
								×		歳入歳出差引		1,770,416		1,776,468		(※1)		(95.1)		(95.8)															
								○		翌年度に繰越すべき財源		162,512		504,740		標準財政規模		20,323,777		19,581,382															
								×		実質収支		1,607,904		1,271,728		財政力指数		0.79		0.80															
人口		令和2年国調(人)		91,791		産業構造(※5)		中部		×		単年度収支		336,176		-554,400		公債費負担比率		9.5		9.6													
		平成27年国調(人)		91,437				過疎		×		積立金		1,251,631		1,260,669		健全化判断比率																	
		増減率(%)		0.4				山振		×		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-													
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)		91,256		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×		積立金取崩し額		1,570,000		1,350,000		連結実質赤字比率		-		-									
		うち日本人(人)		87,223				640		712		指数表選定		○		実質単年度収支		17,807		-643,731		実質公債費比率		4.7		4.5									
		令06.01.01(人)		91,094		第1次		1.6		1.7																									
		うち日本人(人)		87,476				11,091		12,101																									
		増減率(%)		0.2		第2次		27.6		29.3																									
		うち日本人(%)		-0.3				28,500		28,479																									
面積(k㎡)		65.35		第3次		70.8		69.0																											
人口密度(人/k㎡)		1,405																																	
世帯数(世帯)		39,797																																	
職員の状況(※8)																																			
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		24,351,055		25,647,653															
	市区町村長		1		9,040			一般職員		518		1,614,088		3,116		うち公的資金		15,334,918		16,757,117															
	副市区町村長		1		7,470			うち消防職員		-		-		-		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		12,378,107		12,540,563															
	教育長		1		6,890			うち技能労務職員		24		74,520		3,105		債務負担行為額(支出予定額)		944,250		227,730															
	議会議長		1		4,700			うち技能労務職員		24		74,520		3,105		収益事業収入		70,000		70,000															
	議会副議長		1		4,170			教育公務員		9		33,723		3,747		土地開発基金現在高		-		-															
	議会議員		19		4,020			臨時職員		-		-		-		積立金現在高		財政調整基金		2,015,590		2,333,959													
								合計		527		1,647,811		3,127		減債基金		1,198,503		1,162,903															
								ラスバイレス指数						98.4		その他特定目的基金		2,013,306		1,762,293															
一般会計等の一覧																																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(2)		国民健康保険特別会計		(5)		病院事業会計		(8)		高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		(9)		埼玉県後期高齢者医療広域連合		(17)		東松山市文化まちづくり公社													
				(3)		介護保険特別会計		(6)		水道事業会計						(10)		埼玉県後期高齢者医療広域連合		(18)		東松山市農業公社													
				(4)		後期高齢者医療特別会計		(7)		下水道事業会計						(11)		埼玉県市町村総合事務組合																	
																(12)		埼玉県市町村総合事務組合																	
																(13)		彩の国さいたまづくり広域連合																	
																(14)		埼玉県都市ポートレース企業団																	
																(15)		比企広域市町村圏組合																	
																(16)		比企広域市町村圏組合																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,790,189	35.7	13,134,668	63.1	普通税	13,134,668	95.2	193,439	439
地方譲与税	283,449	0.7	283,449	1.4	法定普通税	13,134,668	95.2	193,439	439
利子割交付金	5,691	0.0	5,691	0.0	市町村民税	5,895,857	42.8	193,439	439
配当割交付金	108,347	0.3	108,347	0.5	個人均等割	147,173	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	155,584	0.4	155,584	0.7	所得割	4,687,768	34.0		
分離課税所得割交付金					法人均等割	277,402	2.0		
地方消費税交付金	2,346,826	6.1	2,346,826	11.3	法人税割	783,514	5.7	193,439	439
ゴルフ場利用税交付金	118,194	0.3	118,194	0.6	固定資産税	6,254,400	45.4		
自動車取得税交付金					うち純固定資産税	6,244,680	45.3		
軽油引取税交付金					軽自動車税	296,731	2.2		
自動車税環境性能割交付金	61,797	0.2	61,797	0.3	市町村たばこ税	687,680	5.0		
法人事業税交付金	225,266	0.6	225,266	1.1	鉱産税				
地方特例交付金等	537,517	1.4	537,517	2.6	特別土地保有税				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	109,480	0.3	109,480	0.5	法定外普通税				
定額減収減収補填特例交付金	418,090	1.1	418,090	2.0	目的税	655,521	4.8		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,947	0.0	9,947	0.0	法定目的税	655,521	4.8		
地方交付税	4,126,671	10.7	3,715,160	17.9	入湯税				
普通交付税	3,715,160	9.6	3,715,160	17.9	事業所税				
特別交付税	411,461	1.1			都市計画税	655,521	4.8		
震災復興特別交付税	50	0.0			水利地益税等				
（一般財源計）	21,759,531	56.4	20,692,499	99.5	法定外目的税				
交通安全対策特別交付金	9,153	0.0	9,153	0.0	旧法による税				
分担金・負担金	75,009	0.2			合計	13,790,189	100.0	193,439	439
使用料	241,960	0.6	56,735	0.3					
手数料	226,208	0.6							
国庫支出金	7,785,699	20.2							
国有提供交付金（特別区財調交付金）									
都道府県支出金	2,445,422	6.3							
財産収入	57,674	0.1	36,260	0.2					
寄附金	342,136	0.9							
繰入金	1,757,175	4.6							
繰越金	1,776,468	4.6							
諸収入	937,323	2.4	9,083	0.0					
地方債	1,172,562	3.0							
うち減収補填債（特例分）									
うち臨時財政対策債	104,762	0.3							
歳入合計	38,586,320	100.0	20,803,730	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	256,772	0.7	-	256,772	
総務費	4,972,273	13.5	159,787	4,515,487	
民生費	16,267,706	44.2	23,506	8,267,353	
衛生費	3,159,490	8.6	265,468	2,587,640	
労働費	19,355	0.1	-	19,355	
農林水産業費	313,044	0.9	26,915	265,675	
商工費	194,749	0.5	1,210	144,875	
教育費	3,929,217	10.7	2,154,556	2,237,510	
消防費	1,327,838	3.6	75,147	1,243,772	
教育費	3,814,157	10.4	287,478	3,029,920	
災害復旧費	4,079	0.0	-	4,079	
公債費	2,557,224	6.9	-	2,547,980	
諸支出金		-	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	
歳出合計	36,815,904	100.0	2,994,067	25,120,418	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,137,343	52.0	11,626,868	10,486,388	50.2
人件費	5,340,680	14.5	4,971,336	4,943,299	23.6
うち職員給	3,500,630	9.5	3,195,372	-	-
扶助費	11,239,439	30.5	4,107,552	2,995,109	14.3
公債費	2,557,224	6.9	2,547,980	2,547,980	12.2
元利償還金	2,557,224	6.9	2,547,980	2,547,980	12.2
うち元金	2,469,160	6.7	2,460,277	2,460,277	11.8
うち利子	88,064	0.2	87,703	87,703	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,680,415	39.9	12,569,048	9,292,531	44.4
物件費	5,808,572	15.8	4,599,611	4,071,157	19.5
維持補修費	293,447	0.8	293,377	293,377	1.4
補助費等	3,801,545	10.3	3,433,422	2,577,645	12.3
うち一部事務組合負担金	1,245,555	3.4	1,245,555	1,245,555	6.0
繰出金	2,977,158	8.1	2,456,784	2,350,352	11.2
積立金	1,692,525	4.6	1,678,686	-	-
投資・出資金・貸付金	107,168	0.3	107,168	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,998,146	8.1	924,502	-	-
うち人件費	222,661	0.6	222,661	-	-
普通建設事業費	2,994,067	8.1	920,423	-	-
うち補助	1,031,621	2.8	33,900	-	-
うち単独	1,953,755	5.3	881,483	-	-
災害復旧事業費	4,079	0.0	4,079	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,815,904	100.0	25,120,418	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	38,649	36,879	1,770	1,605	1,757	24,630	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	計 一般会計等(純計)	38,649	36,879	1,770	1,605		24,630	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	9,257	9,030	227	227	1,038	0	0	-	
2	介護保険特別会計	7,652	7,459	193	193	1,115	0	0	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,450	1,442	7	7	236	0	0	-	
4	病院事業会計	3,997	4,841	▲ 844	1,335	530	3,613	1,807	-	法適用企業
5	水道事業会計	1,826	1,835	▲ 9	1,508	4	217	8	-	法適用企業
6	下水道事業会計	2,382	2,317	65	373	620	6,005	2,918	-	法適用企業
7	高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	111	108	2	2	75	0	0	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
57	計 公営企業会計等				3,645					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	埼玉県後期高齢者医療広域連合	2,263	2,225	38	38	-	-	-	一般会計
2	埼玉県後期高齢者医療広域連合	924,950	909,345	15,606	15,606	9,690	-	-	特別会計
3	埼玉県市町村総合事務組合	22,583	21,732	851	851	21	-	-	一般会計
4	埼玉県市町村総合事務組合	138	94	44	44	-	-	-	交通災害特別会計
5	彩の国さいたまづくり広域連合	308	290	18	18	7	-	-	
6	埼玉県都市ポートレース企業団	50,305	47,941	2,364	9,591	-	-	-	
7	比企広域市町村圏組合	77	69	8	8	0	0	-	一般会計
8	比企広域市町村圏組合	4,014	3,785	230	230	100	2,632	-	特別会計
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	計 一部事務組合等				26,386		2,632	0	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	2,569,326	2,627,242	2,617,366	14.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	316,149	359,284	370,993	2.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	88,963	91,194	91,059	0.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の子子	-	-	-	-
合計	(A) 2,974,438	3,077,720	3,079,418	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 397,708	301,839	438,515	
標準財政規模	(C) 19,089,221	19,581,382	20,323,777	
算入公債費等の額	(D) 1,822,996	1,824,944	1,808,175	
	(C)-(D) 17,266,225	17,756,438	18,515,602	
実質公債費比率	(単年度) 4.4	5.4	4.5	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 3.6	4.5	4.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	27,218,089	25,973,234	24,629,945	133.0
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	3,581,901	4,286,454	4,732,932	25.6
組合等負担等見込額	930,360	980,538	991,593	5.4
退職手当負担見込額	2,600,555	2,686,518	2,576,732	13.9
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 34,330,905	33,926,744	32,931,202	
充当可能財源等	7,168,859	6,792,054	6,468,669	34.9
充当可能特定歳入	3,540,527	3,115,902	3,311,649	17.9
基準財政需要額算入見込額	21,516,289	20,687,041	19,857,563	107.2
合計	(F) 32,225,675	30,594,997	29,637,881	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	12.1	18.7	17.7	
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.47	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.47	30.00	
実質公債費比率	4.7	25.0	35.0	
将来負担比率	17.7	350.0		

内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
下水道事業会計	2,209,384	2,478,278	2,918,374	15.8
病院事業会計	1,372,121	1,797,402	1,806,520	9.8
水道事業会計	396	10,774	8,038	0.0
高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	東松山市文化まちづくり公社	▲ 1	211	22	9	0	0	0	0	
2	東松山市農業公社	▲ 11	16	100	20	0	0	0	0	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
地方公社・第三セクター等				122	29	0	0	0	0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県東松山市

人	口	91,256	人(7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		87,223	人(7.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積		65.35	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.7 %
歳入総額		38,586,320	千円	特	来	負	担	比	率	17.7 %	
歳出総額		36,815,904	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅱ-2
実質収支		1,607,904	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅱ-3
標準財政規模		20,323,777	千円							R06	Ⅱ-3
地方債現在高		24,351,055	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

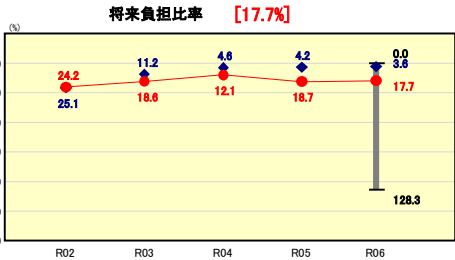
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位
68/108

全国平均
6.2

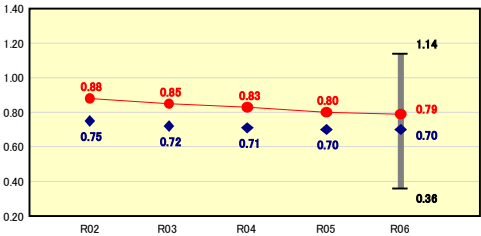
埼玉県平均
7.8

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額等が増加したものの、地方債の現在高は減少した。また、充当可能特定歳入の増加や普通交付税の増加により、前年度に対し、1.0ポイント減少している。今後も財政調整基金をはじめとして、継続的に基金を積み立て、交付税措置のある地方債の借入れを原則とするなど、常に後年度を見据えた財政運営を図る。

財政力

財政力指数 [0.79]



類似団体内順位
23/108

全国平均
0.49

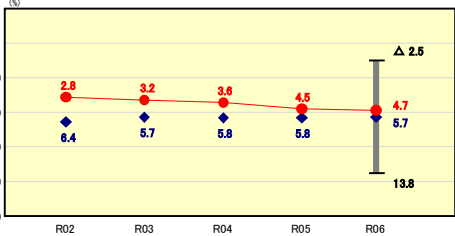
埼玉県平均
0.73

財政力指数の分析欄

法人市民税や固定資産税の市税等の増加により基準財政収入額は増加したものの、生活保護費等の増加により基準財政需要額の伸びが基準財政収入額の伸びを上回った。そのため、財政力指数は、前年度から0.01ポイント悪化した。類似団体平均を0.09ポイント、埼玉県平均を0.06ポイント上回っている。今後も企業誘致の推進など様々な手法により収収の確保に努め、持続可能な財政運営を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.7%]



類似団体内順位
45/108

全国平均
5.6

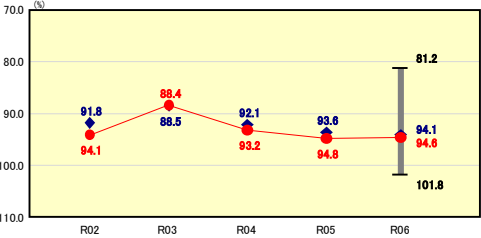
埼玉県平均
5.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、普通交付税等が増加したものの、元利償還金の額が増額したことや、公営企業への繰出金の額が増加したため、前年度に対し0.2ポイント悪化した。類似団体及び埼玉県平均値を下回っている。今後も起債対象事業の精査を行い、現行水準の維持を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.6%]



類似団体内順位
63/108

全国平均
93.8

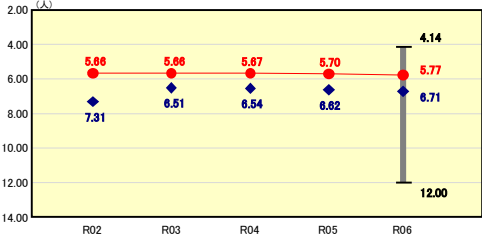
埼玉県平均
95.1

経常収支比率の分析欄

比率算式の分子となる人件費や物件費が増加したものの、分母となる普通交付税や地方特例交付金が増加したことにより、分母の伸びが分子の伸びを上回ったため、対前年度比で0.2ポイント減少した。今回の減少の要因は、依存財源の増加によるところが大きい。今後も自主財源の確保と歳出の経常経費削減に努め、より効率的な財政運営を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.77人]



類似団体内順位
29/108

全国平均
6.41

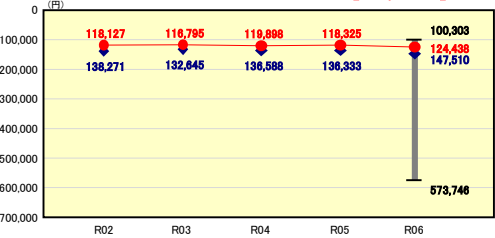
埼玉県平均
6.86

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度から0.07人増加したものの、類似団体平均を0.94人、埼玉県平均を1.09人下回っている。定員管理の状況については、組織機構や事業の見直し等による定員の適正化に取り組んだ結果、これまでと同様に類似団体及び埼玉県平均値を下回っている。今後も行政需要の多様化や新たな行政課題へ対応するため、定員の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,438円]



類似団体内順位
21/108

全国平均
169,291

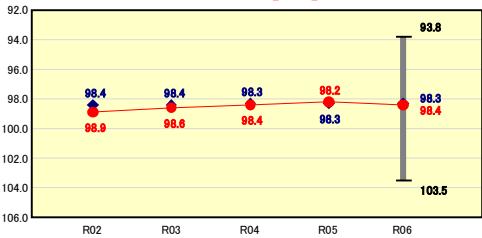
埼玉県平均
131,832

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物価高騰や賃金上昇による委託料の増加や人件費の増加により、前年度に比べて6,113円増加しているが、類似団体平均を23,072円、埼玉県平均を7,394円下回っている。今後多くの公共施設が更新時期を迎えるため、計画的な再整備等により、物件費・維持補修費などの削減に努め、併せて行政改革を推進し、人件費の抑制を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [98.4]



類似団体内順位
54/108

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.4

ラスバイレス指数の分析欄

給与水準については、人事院勧告などに基づき適正化を図っている。引き続き、適正な給与水準を保っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

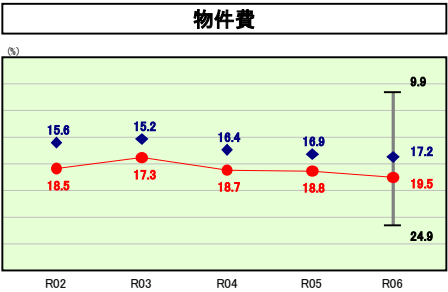
令和6年度

埼玉県東松山市

経常収支比率の分析

人口	91,256人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,223人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.35km ²		実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	38,586,320千円		将来負担比率	17.7	%
歳出総額	36,815,904千円				
実質収支	1,607,904千円		市町村類型	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3	
標準財政規模	20,323,777千円		(年度毎)	R05Ⅱ-3 R06Ⅱ-3	
地方債現在高	24,351,055千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

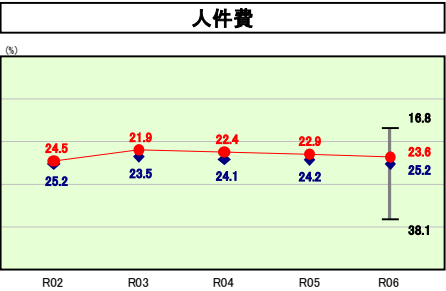


類似団体内順位 77/108 全国平均 15.6 埼玉県平均 19.4

物件費の分析欄

物価高騰や賃金上昇に伴う委託料の増加等により、前年度比で0.7ポイント増加した。また、ここ数年と同様に、類似団体及び埼玉県平均値を上回る結果となっている。

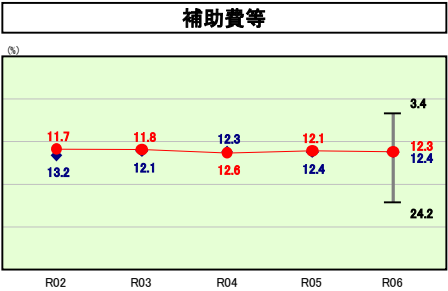
今後は、多くの公共施設が更新時期を迎えるため、計画的な再整備等による維持管理経費の削減や、委託内容の精査により、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 38/108 全国平均 26.6 埼玉県平均 26.0

人件費の分析欄

組織機構や事業の見直し等による定員の適正化に取り組んだ結果、財政比較分析表における定数管理状況において、他団体に比して人口千人当たりの職員数が少なくなっているため、全国平均値、埼玉県平均値を下回っている。今後も適正な定員管理や給与水準の維持を図る。

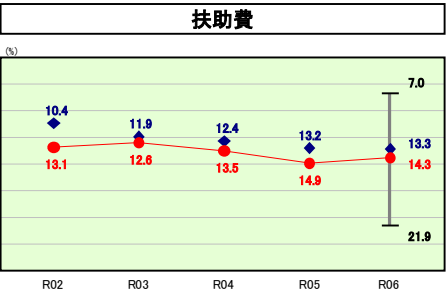


類似団体内順位 48/108 全国平均 10.7 埼玉県平均 10.3

補助費等の分析欄

比企広域市町村圏組合への負担金等の増加により、前年度に比べて0.2ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回る結果となった。

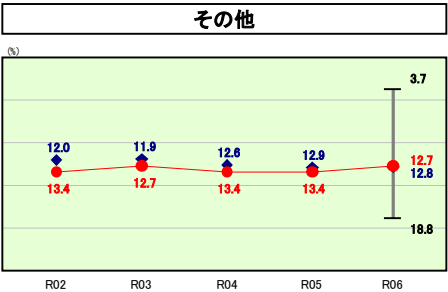
今後も補助金等の見直し作業を進め、更なる適正化を図る。



類似団体内順位 66/108 全国平均 13.4 埼玉県平均 14.3

扶助費の分析欄

社会情勢の変化の影響により、生活保護受給者数や障害福祉サービス費、児童福祉に係る扶助委託が増加しており、扶助費は増加傾向にある。今後も生活困窮者の自立支援や適正な資格審査等の実施など、扶助費の適正な水準の確保を図る。

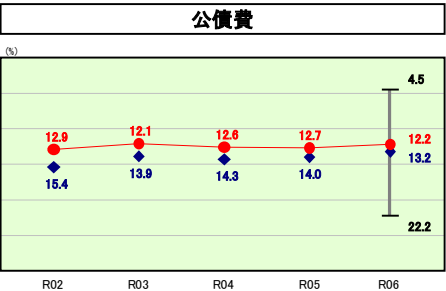


類似団体内順位 49/108 全国平均 12.5 埼玉県平均 12.0

その他の分析欄

介護保険特別会計への総務費繰出金や後期高齢者医療特別会計への事務費繰出金等の減により、前年度に比べて0.7ポイント減少し、類似団体平均を0.1ポイント下回った。

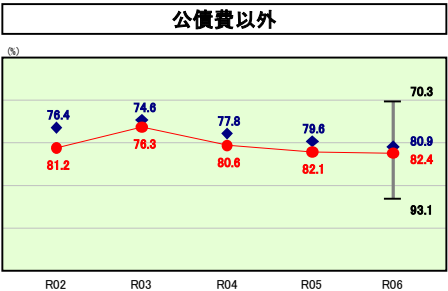
今後も経常経費の削減に努め、より効率的な財政運営を図る。



類似団体内順位 49/108 全国平均 15.0 埼玉県平均 13.1

公債費の分析欄

ここ数年と同様に、類似団体及び埼玉県平均値を下回っている。起債対象事業の精査により、償還額が多額とならないようにしており、今後も適正な水準の維持を図る。また、借入に当たっては、地方交付税措置があるものを選択する。



類似団体内順位 70/108 全国平均 78.8 埼玉県平均 82.0

公債費以外の分析欄

ここ数年と同様、類似団体及び埼玉県平均値を上回っている。

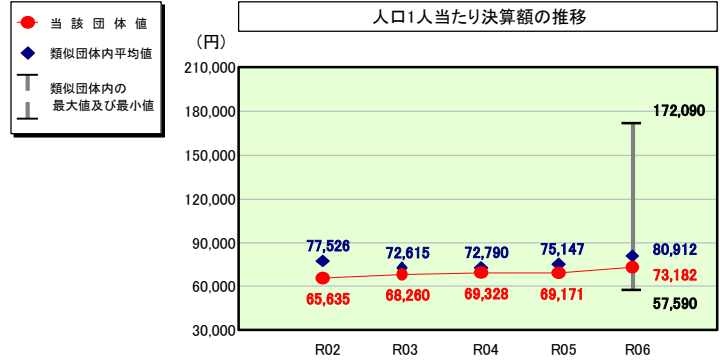
今後は、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増、公共施設の維持管理経費の増加に伴う物件費や維持補修費の増などが見込まれるが、今後も事務事業の見直しや内容の精査により、効率的な財政運営を目指し、適正な水準の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県東松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

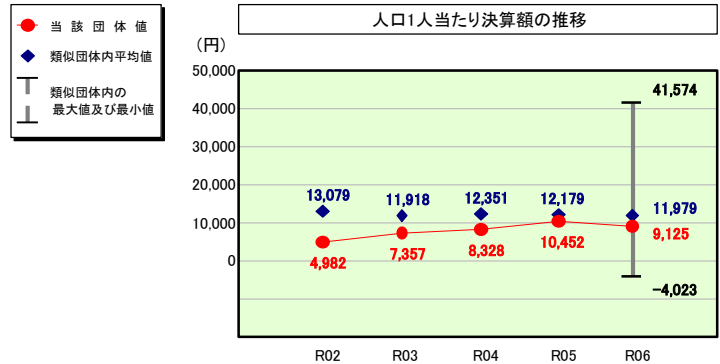
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,340,680	58,524	72,348	▲ 19.1
一部事務組合負担金(補助費等)	874,785	9,586	6,364	50.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	308,793	3,384	1,262	168.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	240,984	2,641	3,257	▲ 18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	222,661	2,440	1,617	50.9
▲退職金	▲ 309,623	▲ 3,393	▲ 3,947	▲ 14.0
合計	6,678,280	73,182	80,912	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.77	6.71	▲ 0.94
ラスパイレス指数	98.4	98.3	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

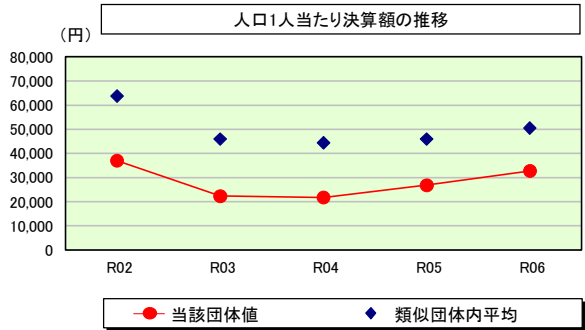
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,617,366	28,682	34,344	▲ 16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	370,993	4,065	7,806	▲ 47.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	91,059	998	1,690	▲ 40.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	666	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 438,515	▲ 4,805	▲ 5,822	▲ 17.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,808,175	▲ 19,814	▲ 26,710	▲ 25.8
合計	832,728	9,125	11,979	▲ 23.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

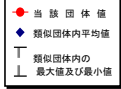
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,350,300	37,038	2.3	63,812	2.3	0.0
うち単独分	1,574,196	17,403	▲ 11.2	33,848	▲ 4.2	▲ 7.0
R03	2,021,138	22,361	▲ 39.6	45,945	▲ 28.0	▲ 11.6
うち単独分	1,185,489	13,116	▲ 24.6	25,180	▲ 25.6	1.0
R04	1,974,577	21,782	▲ 2.6	44,475	▲ 3.2	0.6
うち単独分	1,139,221	12,567	▲ 4.2	24,780	▲ 1.6	▲ 2.6
R05	2,446,815	26,860	23.3	45,982	3.4	19.9
うち単独分	1,745,107	19,157	52.4	25,583	3.2	49.2
R06	2,994,067	32,810	22.2	50,538	9.9	12.3
うち単独分	1,953,755	21,410	11.8	29,053	13.6	▲ 1.8
過去5年間平均	2,557,379	28,170	1.1	50,150	▲ 3.1	4.2
うち単独分	1,519,554	16,731	4.8	27,689	▲ 2.9	7.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

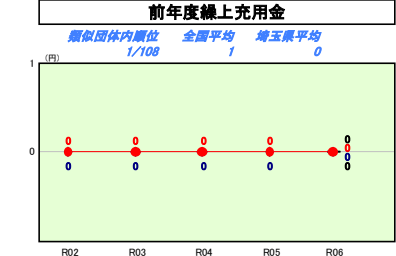
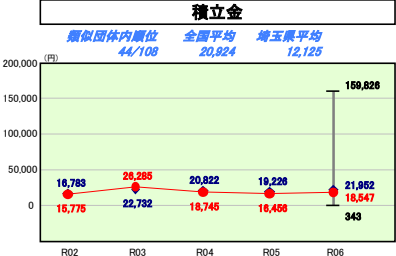
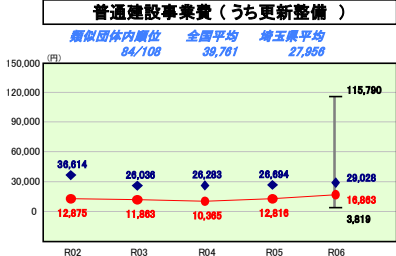
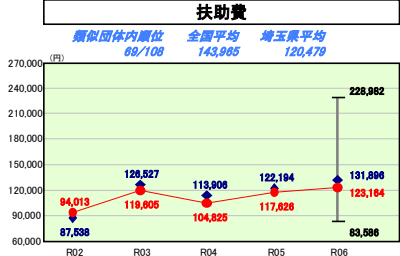
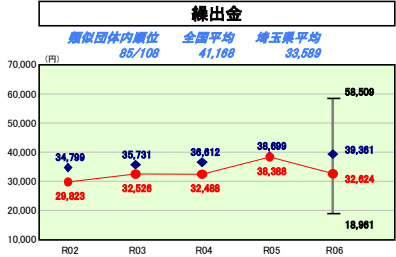
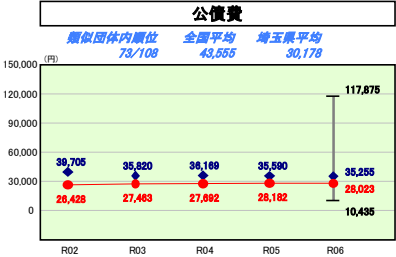
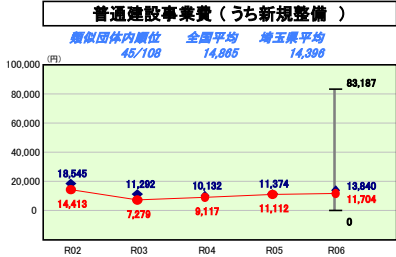
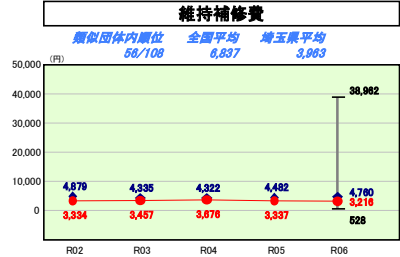
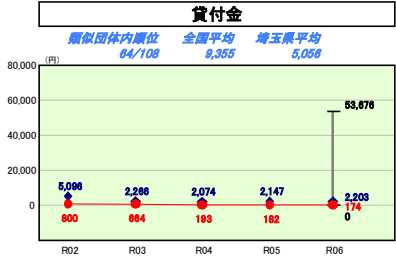
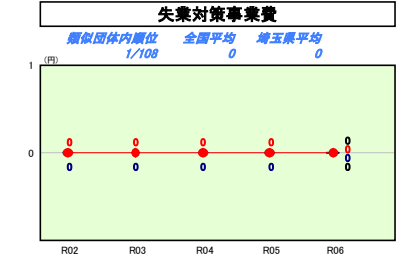
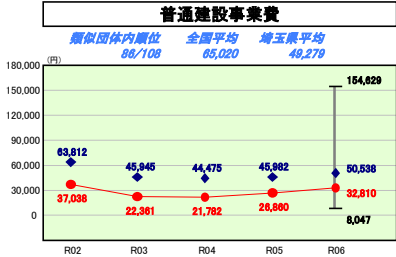
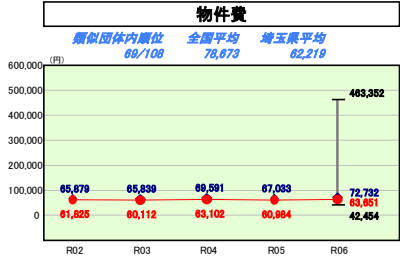
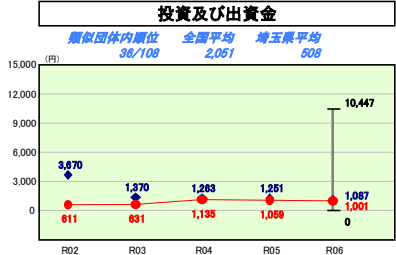
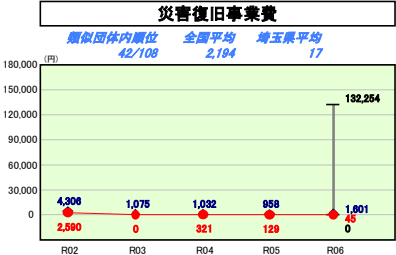
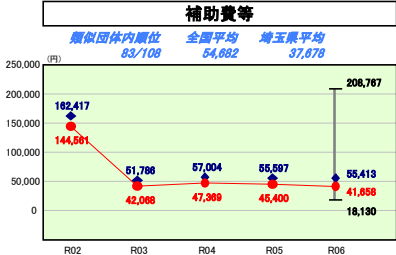
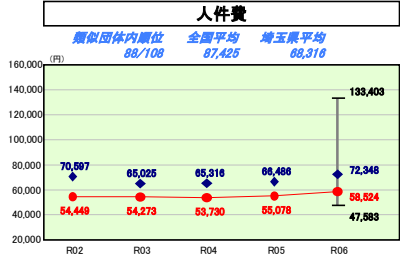
令和6年度

埼玉県東松山市

人	口	91,256	人(07.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		87,223	人(07.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率	-	%				
市		85.35	千円	実	公	債	費	比	率	4.7	%					
県		38,586,320	千円	得	負	担	比	率	17.7	%						
出		36,815,904	千円	市	町	村	度	型		R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-3	R04	Ⅱ-3	
支		1,607,904	千円	(	年		毎	)		R05	Ⅱ-3	R06	Ⅱ-3			
標準財政規模		20,323,777	千円													
地方債現在高		24,351,065	千円													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

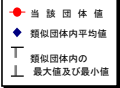
- ・人件費は、住民一人当たり58,524円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、組織機構や事業の見直し等による定員の適正化に取り組んだ結果によるものである。
- ・扶助費は、住民一人当たり123,164円となっており、類似団体と比較して低い状況となっているが、埼玉県平均を上回っている。社会情勢の変化の影響により、生活保護受給者や障害福祉サービス費等の増加傾向が続いている。対策として、給付の適正化や各種給付への独自加算の見直し等を進めていくことにより、扶助費の抑制を図り適正な水準の確保を図る。
- ・公債費は、住民一人当たり28,023円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

埼玉県東松山市

人	口	91,256	人(7.1.1現在)	実	収	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		87,223	人(7.1.1現在)	通	算	実	収	赤	字	比	率	-	%				
面積		65.35	km ²	実	収	公	債	費	比	率	4.7	%					
産業総額		38,586,320	千円	未	償	還	比	率		17.7	%						
産業総額		36,815,904	千円	市	町	村	類	型		R02Ⅱ-2		R03Ⅱ-3		R04Ⅱ-3			
実収収支		1,607,904	千円	(	年	度	毎	)		R05Ⅱ-3		R06Ⅱ-3					
標準財政規模		20,323,777	千円														
地方債現在高		24,351,065	千円														

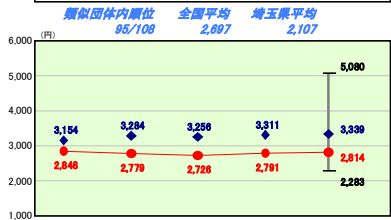


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

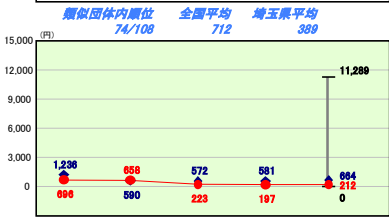
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

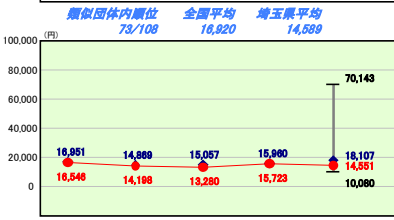
議会費



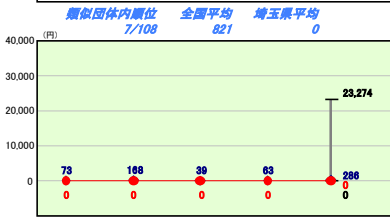
労働費



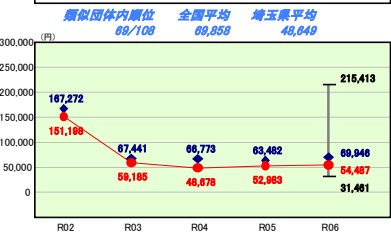
消防費



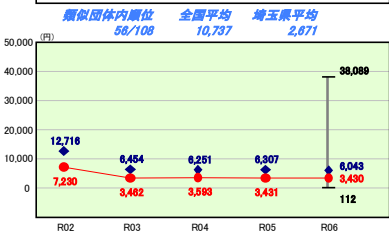
諸支出金



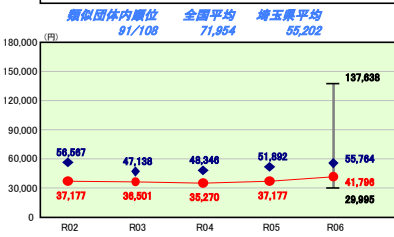
総務費



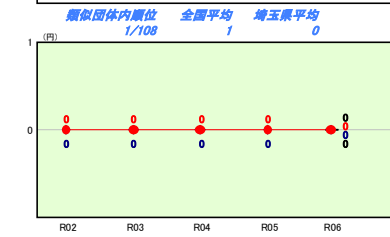
農林水産業費



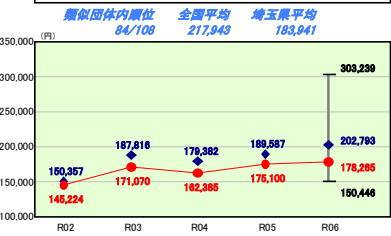
教育費



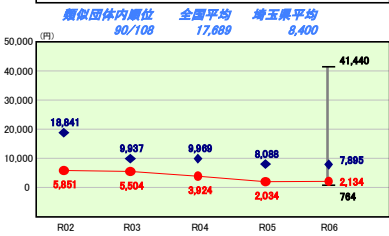
前年度繰上充用金



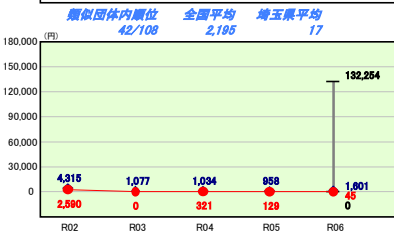
民生費



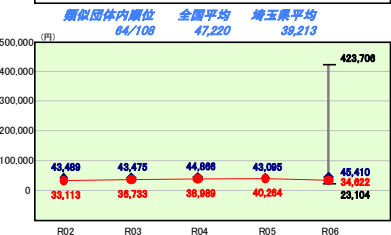
商工費



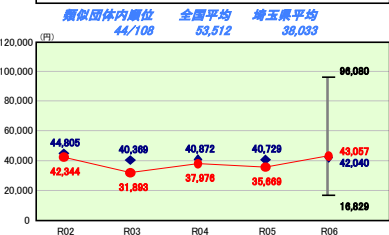
災害復旧費



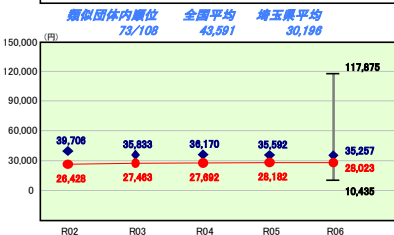
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析値

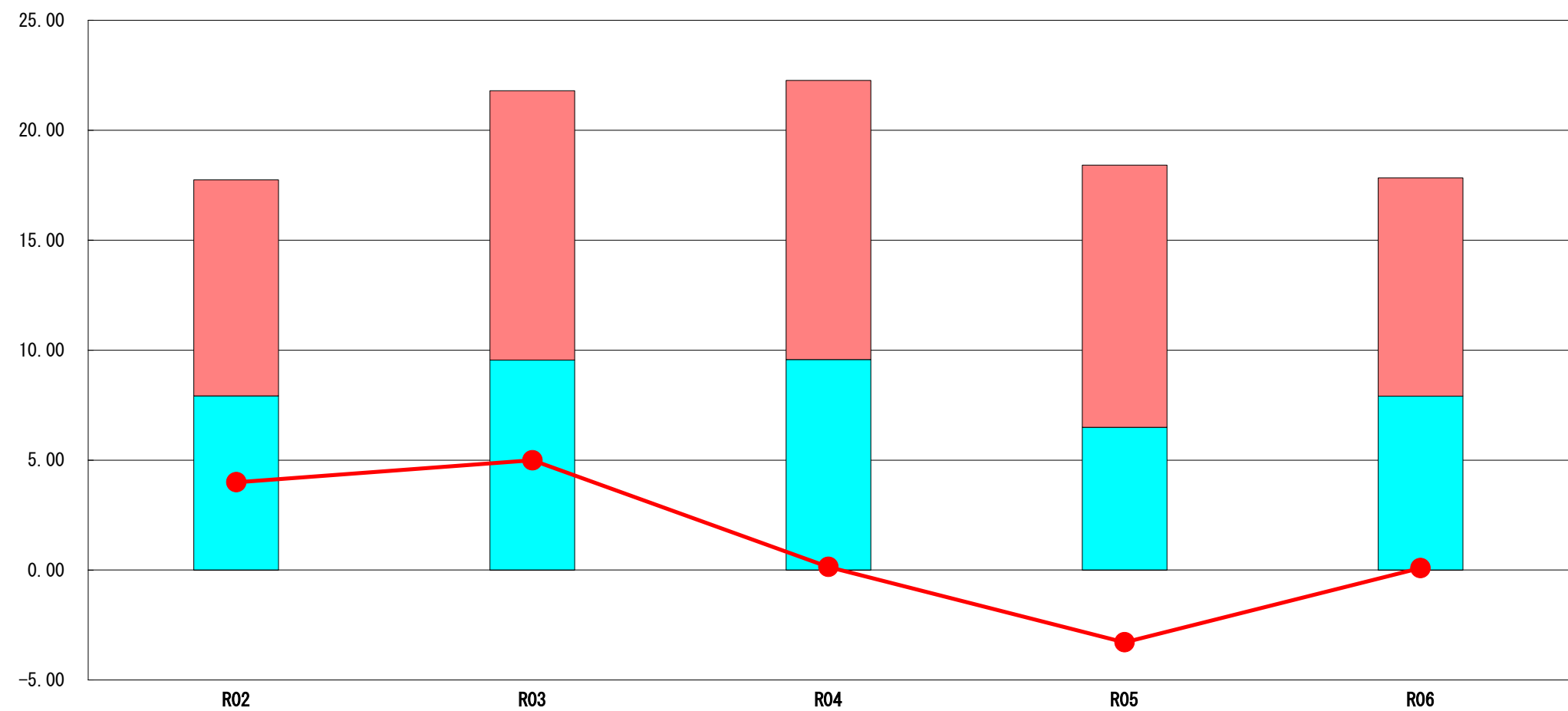
- ・民生費は、住民一人当たり178,265円となり、類似団体平均及び埼玉県平均と比較して低い状況となっているが、増加傾向となっている。これは、社会情勢の変化により、生活保護受給者の増加傾向が続き、障害福祉サービス費、児童福祉費も増加しているためである。対策として、給付の適正化や各種給付への独自加算の見直し等を進めていくことにより、扶助費の抑制を図り適正な水準の確保を図る。
- ・土木費は、住民一人当たり43,057円となり、前年度に比べ大きく上昇し、類似団体平均よりも高い状況となった。これは、準用河川新江川改修事業の進捗による事業費の増や、跨線橋である5-7号橋耐震補強・長寿命化工事の実施等によるものである。
- ・公債費は、住民一人当たり28,023円となり、前年度に比べ減少し、類似団体平均よりも低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		9.82	12.24	12.69	11.92	9.92
実質収支額		7.92	9.55	9.57	6.49	7.91
実質単年度収支		3.99	4.99	0.14	▲ 3.29	0.09

分析欄

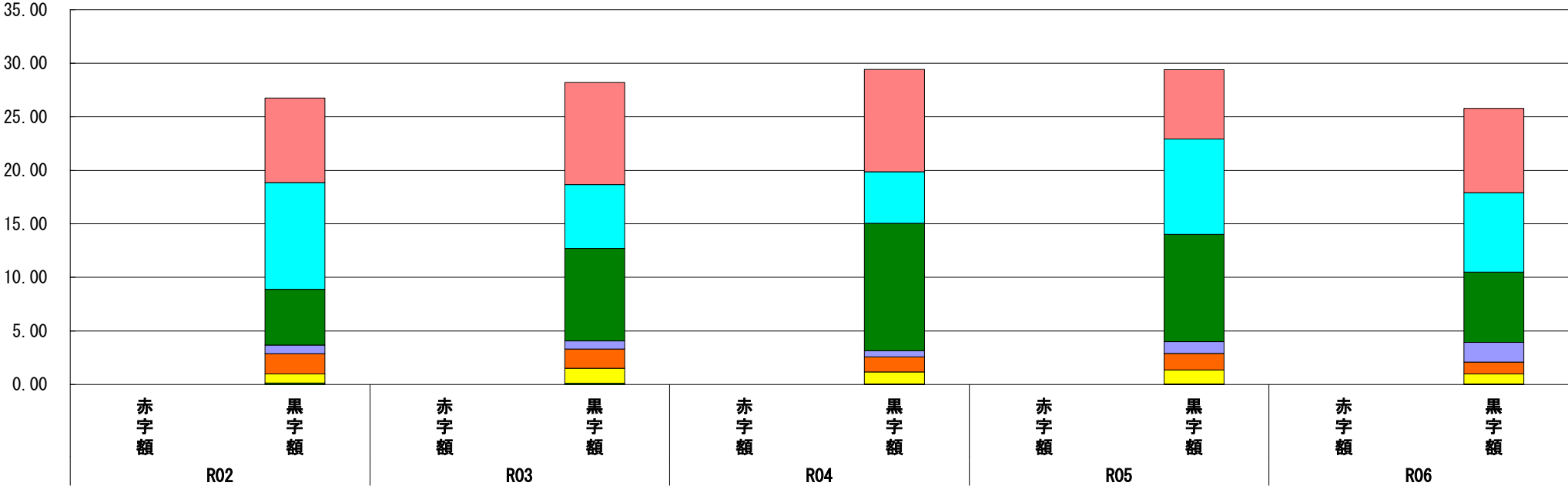
財政調整基金残高については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めているが、令和6年度末時点においては前年度末から約320,000千円の減額となり、標準財政規模比で2.00ポイントの悪化となった。今後も社会保障関連経費の継続的な増加や老朽化する公共施設の維持補修費などの増加が予想されるため、既存全事業の抜本的な見直し、経常的な経費の縮減、歳入確保策の検討を進めることで、取崩し額を圧縮し、残高水準の適正化、実質収支額の改善を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
	一般会計	7.91	9.54	9.56	6.47	7.89
	水道事業会計	9.97	5.97	4.82	8.92	7.42
	病院事業会計	5.21	8.64	11.90	10.02	6.56
	下水道事業会計	0.79	0.75	0.58	1.10	1.83
	国民健康保険特別会計	1.90	1.79	1.41	1.55	1.11
	介護保険特別会計	0.86	1.41	1.12	1.31	0.95
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.02	0.03
	高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	0.11	0.10	0.03	0.02	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

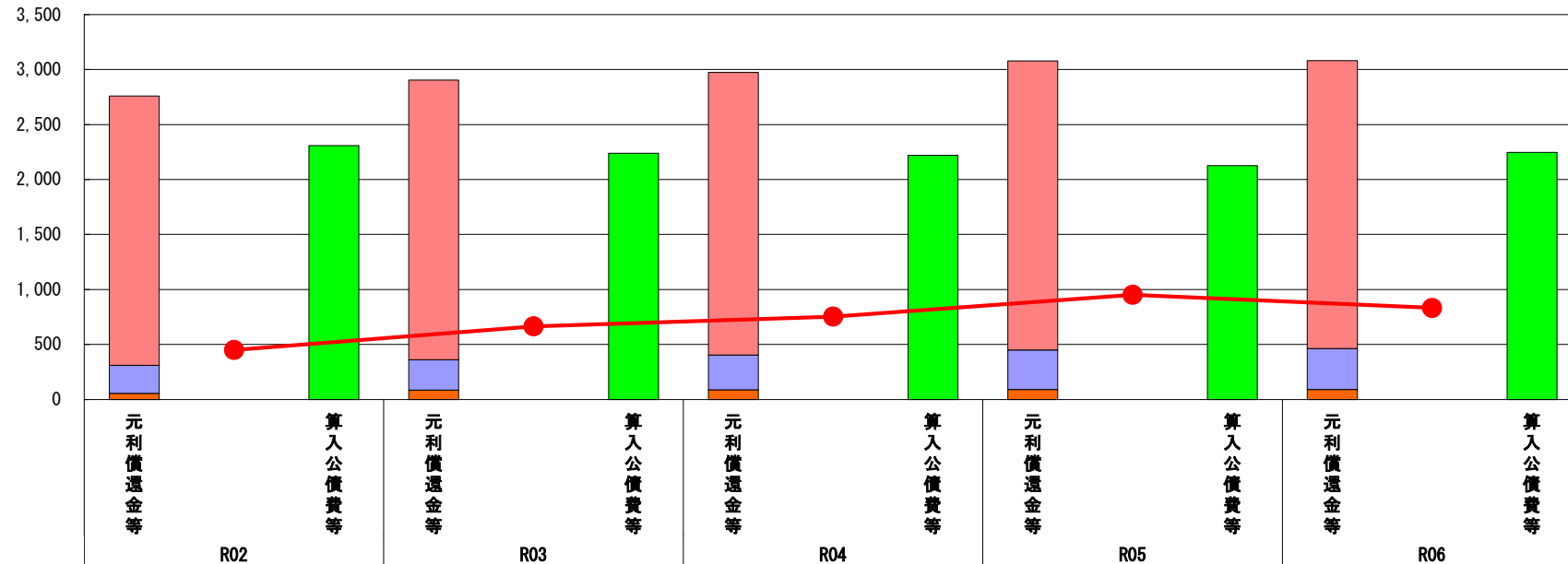
連結実質赤字比率については、全ての会計において黒字で推移している。
今後も各連結対象会計の黒字の維持を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県東松山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,450	2,541	2,569	2,627	2,617
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		254	278	316	359	371
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	84	89	91	91
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,309	2,238	2,220	2,126	2,247
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		450	665	754	951	832

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
実質公債費比率については、増加傾向にあるものの、類似団体及び埼玉県平均と比較すると低い状況にある。 実質公債費比率に係る分子の値は、前年度と比較して減少している。これは公営企業への繰出金の額が増加したものの、控除される特定財源の額の増等によるものである。今後も交付税措置のある地方債の借入れを原則とするとともに、起債対象事業費を精査し、新規地方債の発行を抑制するなど、実質公債費比率に係る分子の値の減少を図る。

（参考）

（百万円）

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

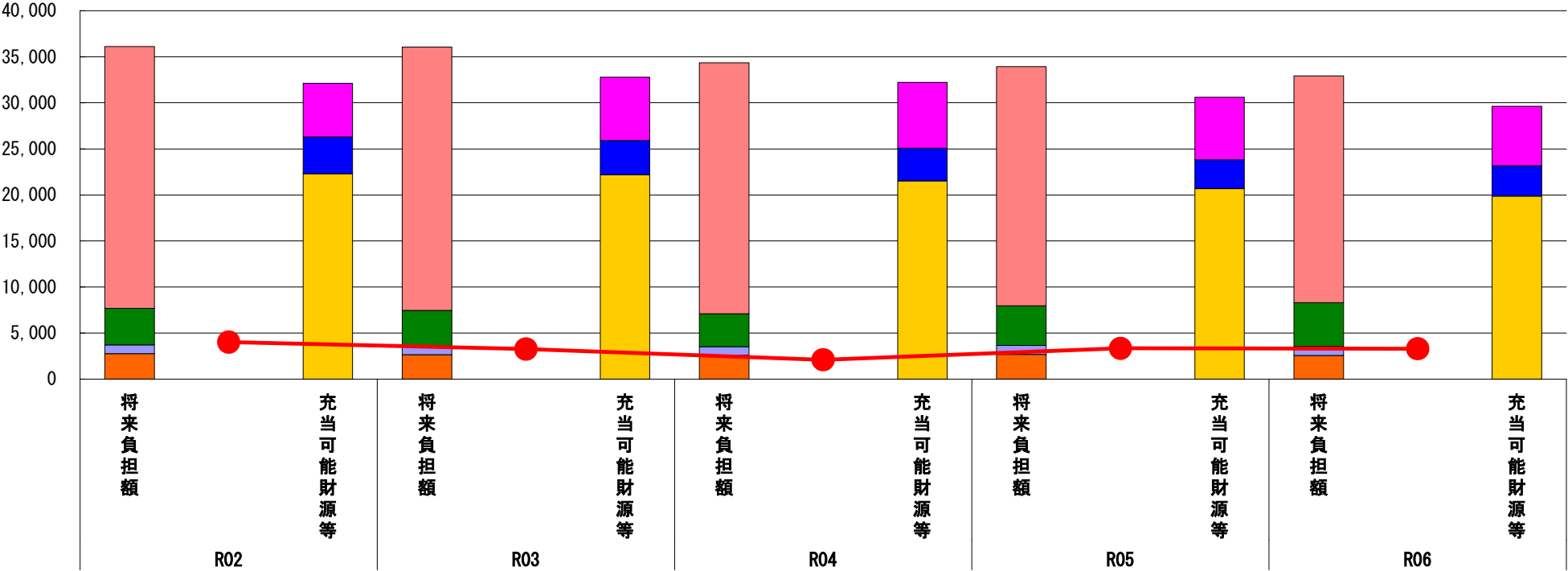
分析欄
満期一括償還に係る積立なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県東松山市

(百万円)



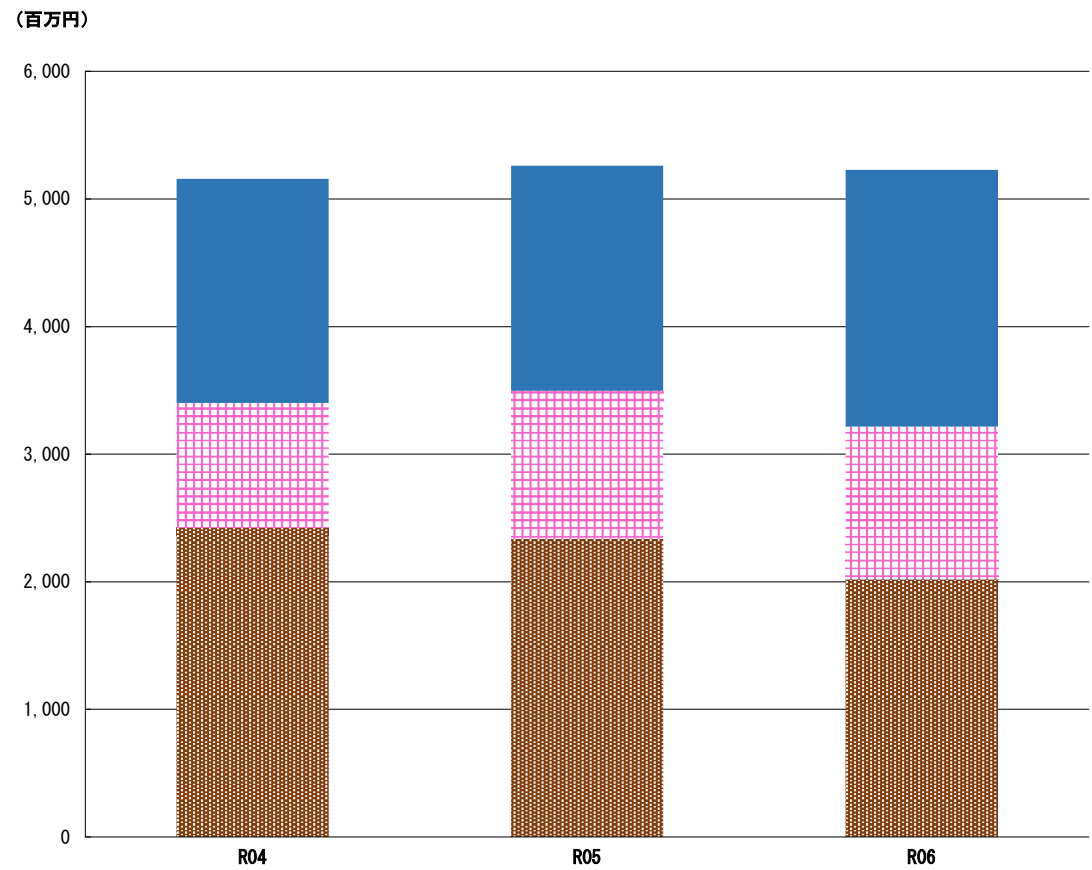
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,416	28,606	27,218	25,973	24,630
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,971	3,826	3,582	4,286	4,733
	組合等負担等見込額		968	982	930	981	992
	退職手当負担見込額		2,755	2,636	2,601	2,687	2,577
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,787	6,876	7,169	6,792	6,469
	充当可能特定歳入		3,996	3,713	3,541	3,116	3,312
	基準財政需要額算入見込額		22,316	22,192	21,516	20,687	19,858
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,012	3,270	2,105	3,332	3,293

分析欄

公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額が増加したものの、地方債の現在高が減少したほか、分子から控除する充当可能特定歳入が増加したことにより、将来負担比率の分子は減少した。今後も地方債現在高の減少に努めるなど、財政健全化に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R04	R05	R06
	財政調整基金	2,423	2,334	2,016
	減債基金	978	1,163	1,199
	その他特定目的基金	1,757	1,762	2,013
	都市施設整備基金	972	972	953
	教育施設整備基金	337	317	568
	ノーベル物理学賞受賞梶田隆章基金	113	138	167
	商業振興基金	109	109	110
	緑豊かな環境まちづくり基金	106	104	101
基金残高合計		5,158	5,259	5,227

令和6年度	埼玉県東松山市
基金全体 (増減理由) 今後必要となる事業費の財源に充てるために教育施設整備基金へ積立てたが、不足する財源を補うため、各種基金を取り崩した額の方が大きく、基金残高は約32,000千円減少した。 (今後の方針) 毎年度の当初予算における財源不足額をおおむね実質収支の範囲内に収め、収支均衡予算を図ることにより、基金残高の適正な水準の維持を図る。	
財政調整基金 (増減理由) 事業実施に伴い取崩し額が積立額を上回ったため、基金残高は減少となった。 (今後の方針) 財政調整基金の残高が標準財政規模の10%～15%の範囲となるよう、事業の見直しや経常経費の縮減などに取り組む。また、景気の急激な変動による市税等の減収や災害の発生等緊急な支出に備え、決算剰余金の状況に応じて、適切に積立てていく。	
減債基金 (増減理由) 地方債の償還に充てるための取崩し額よりも、普通交付税の再算定による臨時財政対策債償還基金費相当分の積立額が大きかったことにより、基金残高は増加した。 (今後の方針) 臨時財政対策債を含めた今後の地方債の償還に備えるために継続的に積立てていき、基金残高の適正な水準の維持を図る。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 都市施設整備基金：市街化区域内の都市施設の整備の財源に充てる。 教育施設整備基金：教育施設の改修又は増設の費用に充てる。 (増減理由) 教育施設整備基金は、今後必要となる事業費の財源に充てるための積立てにより増加した。 ノーベル物理学賞受賞梶田隆章基金は、寄附金の積立てにより増加した。 (今後の方針) 今後の財政状況等を勘案した計画的な積立て・取崩しにより、残高の適正な水準の維持を図る。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

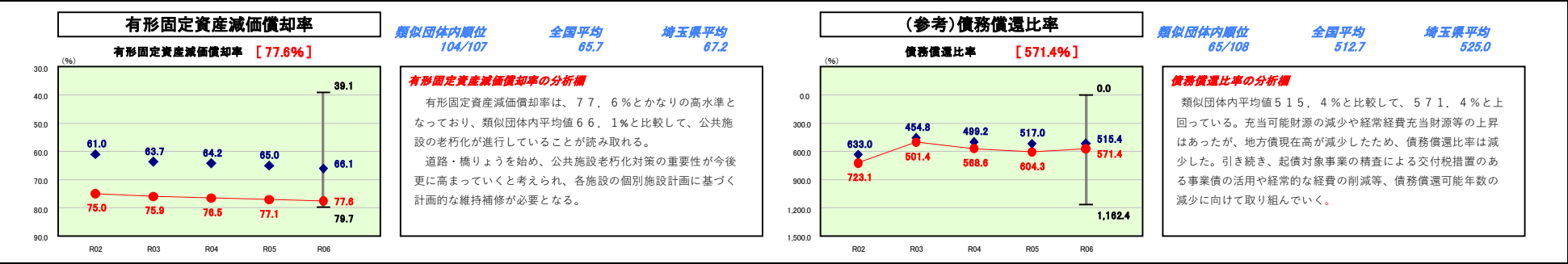
令和6年度

埼玉県東松山市

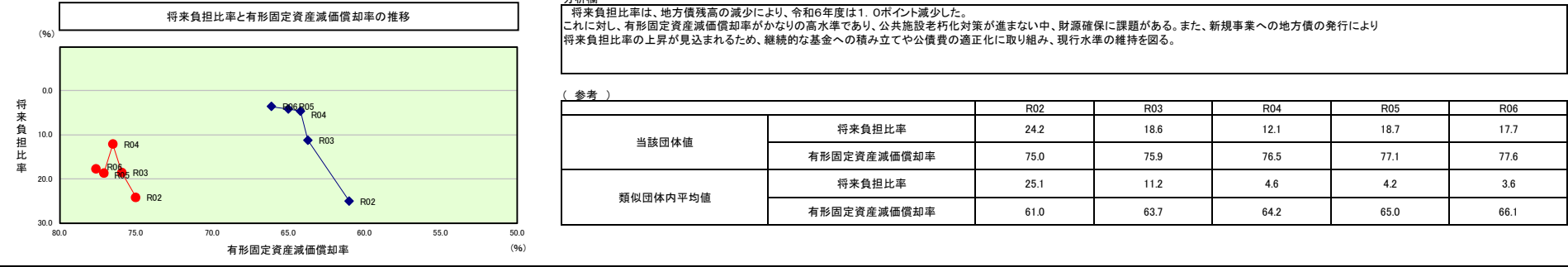
人	91,256	人 (R7. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	87,223	人 (R7. 1. 1現在)	連	結	実	公	債	費	比	-	%						
面積	65.35	km ²	実	得	未	負	担	比	率	4.7	%						
歳入総額	38,586,320	千円	市	町	村	類	型			17.7	%	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-3	R04	Ⅱ-3
歳出総額	36,815,904	千円	(	年	度	毎	)					R05	Ⅱ-3	R06	Ⅱ-3		
実質収支	1,607,904	千円															
標準財政規模	20,323,777	千円															
地方債現在高	24,351,055	千円															



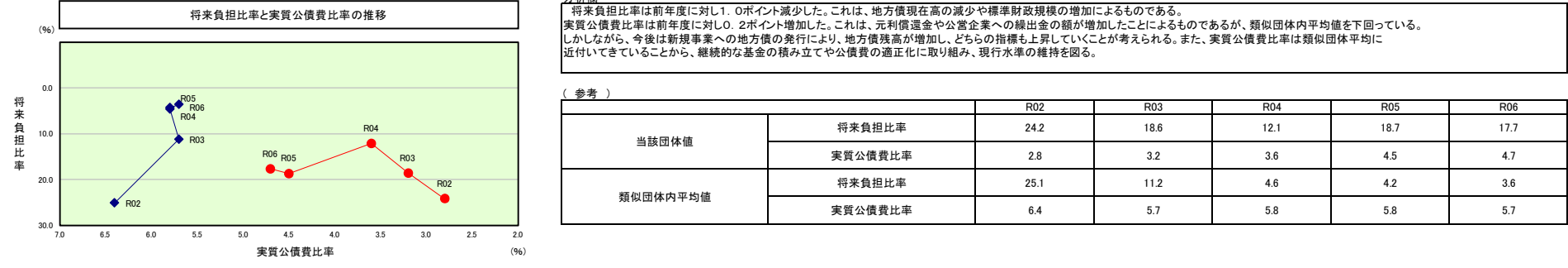
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

埼玉県東松山市

人口	81,256人(87.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,223人(87.11歳)	通算実赤字比率	-%
面積	65.35km ²	実質公債比率	4.7%
歳入総額	36,586,320千円	将来負担比率	17.7%
歳出総額	36,815,904千円	市町村類型	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3
実質収支	1,007,904千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3 R06Ⅱ-3
標準財政規模	20,323,777千円		
地方債残高	24,351,055千円		

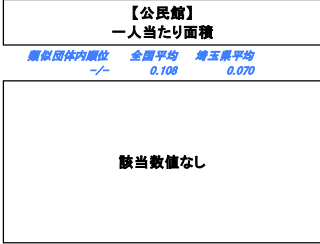
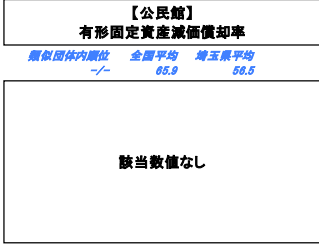
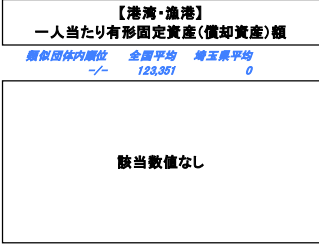
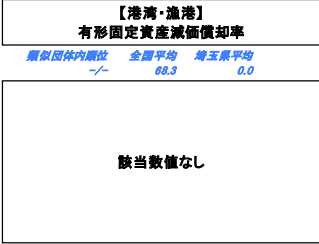
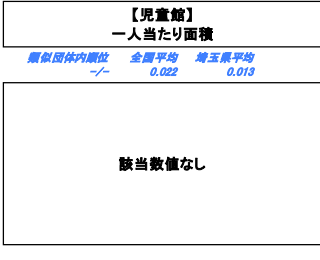
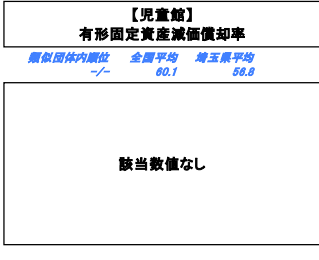
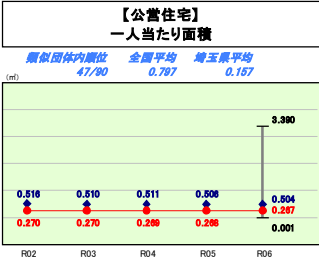
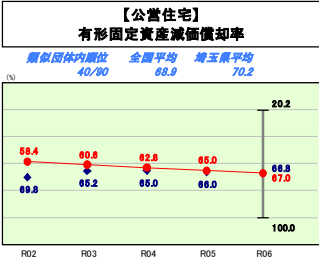
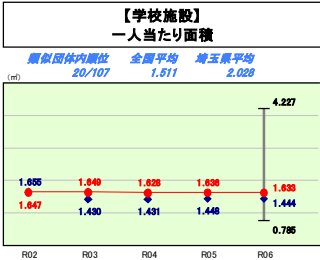
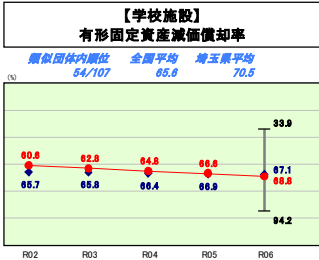
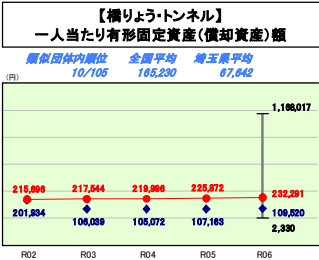
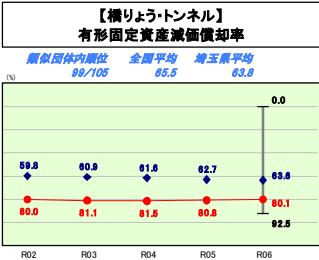
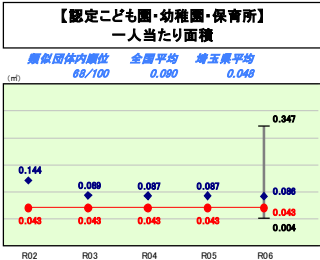
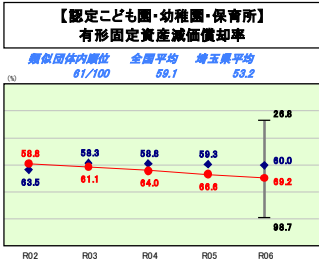
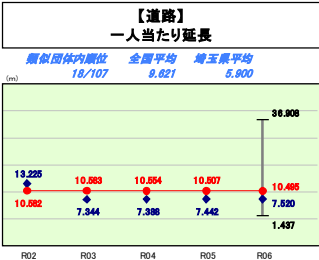
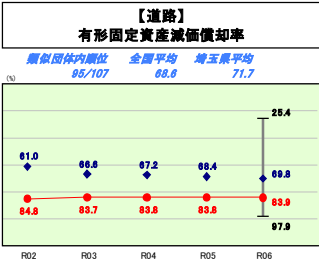


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率は全ての項目において類似団体内平均値を上回っている。
特に道路・橋りょうの有形固定資産減価償却率は、かなりの高水準となっており、老朽化対策の必要性が高い施設であることが読み取れる。
また、その他の施設についても、個別施設計画を策定し、適正な管理、計画的な維持補修を行い長寿命化を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

埼玉県東松山市

人口	81,256 人(7.11歳)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	87,223 人(7.11歳)	通 過 実 赤 字 比 率	- %
面 積	65.35 km ²	実 質 公 債 負 担 率	4.7 %
歳 入 総 額	36,536,320 千円	特 定 負 担 比 率	17.7 %
歳 出 総 額	36,815,904 千円	市 町 村 制 型	R02 II-2 R03 II-3 R04 II-3
実 質 収 支	1,007,904 千円	(年 度 毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	20,323,777 千円		
地方債残高	24,351,055 千円		

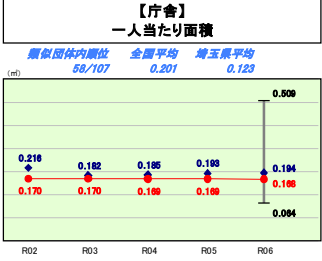
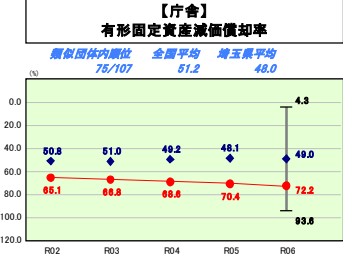
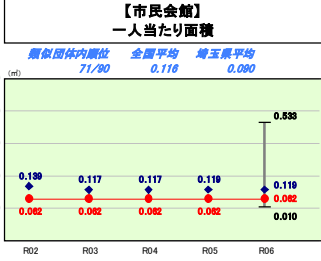
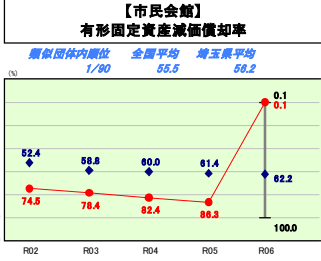
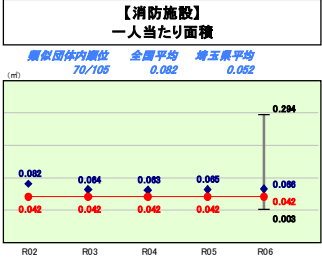
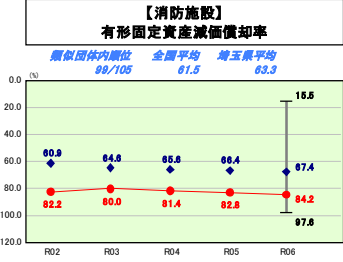
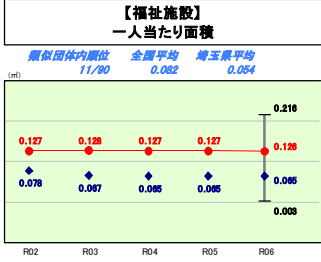
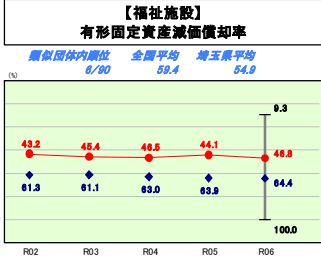
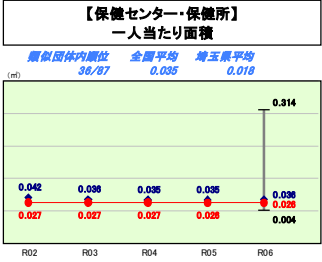
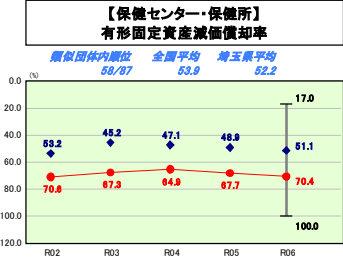
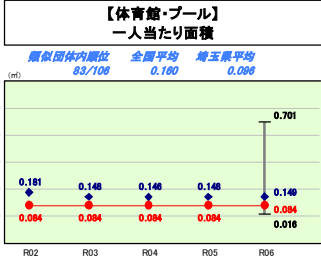
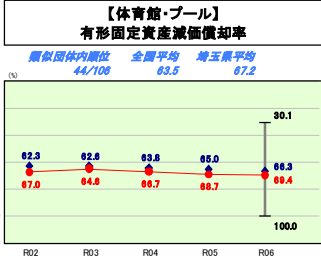
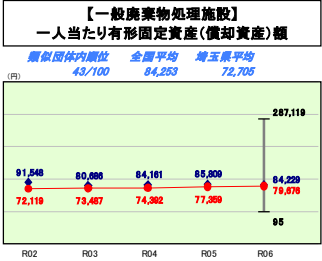
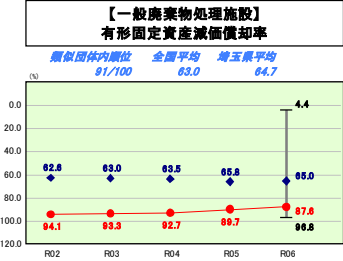
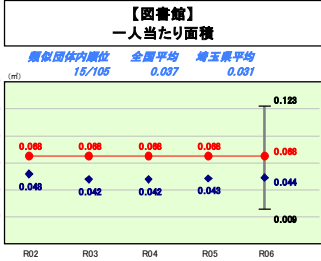
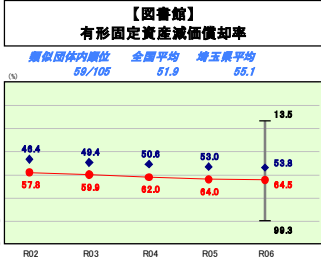


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、市民会館及び福祉施設を除き、類似団体内平均値を上回っている。
このうち、一般廃棄物処理施設については、8.7、6%とかなりの高水準となっており、計画的な維持補修を行いながら、ごみ処理施設の更新を図る必要がある。
庁舎については耐震改修済みであるが、その他の施設についても今後も適正な管理を行っていく。